

ソニー銀行 2001年度 第3四半期業績のお知らせ

ソニー銀行株式会社(代表取締役社長:石井 茂/本社:東京都港区/通称:ソニーバンク)の2001年度第3四半期(2001年10月1日から12月31日まで)の業績につきまして、お知らせいたします。

2001年度 第3四半期(2001年10月1日から12月31日まで)の業績の概要

当社は、第3四半期において、16,158名の個人のお客さまに口座を開設いただき、預金残高は293億円増加しました。

昨年9月に取り扱いを開始した外貨預金(米ドル、ユーロ)残高は、当期中に約60億円増加し、総預金増加額に占める割合は約2割に達しました。

第3四半期の経常損失は1,124百万円となりました。

2001年度 第3四半期の主なトピックス

a. 外貨関連商品の状況

当社は、昨年9月から米ドルとユーロの外貨預金(普通、定期)を取り扱っていますが、10月からはAaa/MR1+の格付け*を得ている外貨建てMMF「MONEYKitベーシック」(米ドル、ユーロ)の販売を開始しました。また、外貨MMFのリリースを機に両通貨とも通常片道25銭の為替コストを片道10銭とする「外貨キャンペーン」(10月22日から12月28日まで)を実施しました。

*ムーティーズ・インベスターズ・サービス社の格付け

b. 「MONEYKit - PostPet」サービスの開始

昨年12月からポストペットのペットが目的別貯金箱の見張り番を務める「MONEYKit-PostPet」のサービスを開始しました。12月単月度で見ると、MONEYKit-PostPetのインターフェイスから新規に口座を開設されたお客さまが5割以上となり、女性のお客さまの比率(11月末時点18%)が3割を超えました。

2001年度 9ヵ月通算(2001年4月2日から12月31日まで)の業績

当社は、6月11日の営業開始以来、12月末までに、55,935名の個人のお客さまに口座を開設いただきました。2001年12月末の預金残高は63,601百万円となり、そのうち外貨預金が約1割の6,303百万円となりました。一方、資産サイドは、貸出金(個人向けカードローン)残高が446百万円、有価証券残高が85,770百万円となりました。

9ヵ月通算の経常損失は2,602百万円となりました。

なお、国内基準に基づく自己資本比率(概算値)については、44.85%となりました。

<詳細については別紙をご参照ください>

第4四半期以降の主な商品・サービス展開

郵便局ATMとの提携	= 2002年1月15日から開始
「住宅ローン」の取り扱い開始	= 2002年3月下旬予定
「積み立て定期預金」の取り扱い開始	= 2002年3月下旬予定
「目的別ローン」の取り扱い開始	= 2002年春リリース予定

1. 2001年度 第3四半期(2001年10月1日～2001年12月31日)業績の概要

(1) 経営成績

(金額は百万円未満を切り捨てております)

	経常収益	経常損失	当期純損失
第3四半期 (2001年10月1日～12月31日)	百万円 2,323	百万円 1,124	百万円 1,124
9ヵ月通算 (2001年4月2日～12月31日)	百万円 2,754	百万円 2,602	百万円 2,604

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	自己資本比率 (国内基準)
2001年12月31日現在	百万円 112,024	百万円 34,408	% 30.71	% (概算値) 44.85

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
2001年12月31日現在	百万円 63,601	百万円 446	百万円 85,770	百万円 5,539

(注) 設備投資額には、動産不動産及びソフトウェアが含まれております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
第3四半期 (2001年10月1日～12月31日)	百万円 23,498	百万円 20,722	百万円 -	百万円 4,728
9ヵ月通算 (2001年4月2日～12月31日)	百万円 91,864	百万円 87,136	百万円 -	百万円 4,728

2. 貸借対照表(2001年12月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	8,813	預金	63,601
コールローン	3,339	コールマネー	5,000
買入金銭債権	6,997	その他負債	9,014
有価証券	85,770	負債の部 合計	77,615
貸出金	446	(資本の部)	
外国為替	265	資本金	18,750
その他資産	5,251	法定準備金	18,750
動産不動産	1,140	欠損金	2,604
貸倒引当金	0	当期末処理損失	2,604
		当期損失	2,604
		評価差額金	487
		資本の部 合計	34,408
資産の部 合計	112,024	負債及び資本の部 合計	112,024

(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、一部の資産・負債については、時価ヘッジを行っております。
- 動産不動産の減価償却累計額 266 百万円
- 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。以下、9まで同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	2,968 百万円	2,967 百万円	0 百万円	- 百万円	0 百万円
合計	2,968	2,967	0	-	0

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	20,964 百万円	20,957 百万円	6 百万円	8 百万円	14 百万円
国債	19,442	19,437	4	8	12
社債	1,522	1,520	1	0	2
その他	69,403	68,841	562	93	655
合計	90,367	89,799	568	102	670

なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額 368 百万円および組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額 449 百万円を差し引いた 487 百万円が、「評価差額金」に含まれております。

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	13,108 百万円	1,534 百万円	7,311 百万円	1,972 百万円
国債	13,108	13	6,315	-
社債	-	1,520	996	1,972
その他	16,136	43,165	7,539	-
合計	29,245	44,700	14,850	1,972

10. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,510 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが1,510 百万円あります。

3-1. 損益計算書(2001年10月1日～2001年12月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	2,323
資金運用収益	300
(うち貸出金利息)	(6)
(うち有価証券利息配当金)	(281)
役務取引等収益	49
その他業務収益	1,971
その他経常収益	2
経常費用	3,448
資金調達費用	53
(うち預金利息)	(52)
役務取引等費用	7
その他業務費用	2,409
営業経費	974
その他経常費用	3
経常損失	1,124
税引前当期損失	1,124
法人税、住民税及び事業税	0
当期損失	1,124
当期末処理損失	1,124

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3-2. 損益計算書(2001年4月2日～2001年12月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	2,754
資金運用収益	392
(うち貸出金利息)	(9)
(うち有価証券利息配当金)	(364)
役務取引等収益	64
その他業務収益	2,294
その他経常収益	2
経常費用	5,356
資金調達費用	76
(うち預金利息)	(75)
役務取引等費用	20
その他業務費用	2,767
営業経費	2,452
その他経常費用	39
経常損失	2,602
税引前当期損失	2,602
法人税、住民税及び事業税	1
当期損失	2,604
当期末処理損失	2,604

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4-1. キャッシュ・フロー計算書(2001年10月1日~2001年12月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期損失	1,124
減価償却費	323
資金運用収益	300
資金調達費用	53
有価証券関係損益()	462
為替差損益()	1,642
貸出金の純増()減	147
預金の純増減()	29,070
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	3,598
コールローン等の純増()減	3,339
コールマネー等の純増減()	5,000
外国為替(資産)の純増()減	262
資金運用による収入	97
資金調達による支出	4
その他	1,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	93,835
有価証券の売却による収入	200
有価証券の償還による収入	72,927
動産不動産の取得による支出	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増加額	2,775
現金及び現金同等物の期首残高	1,952
現金及び現金同等物の期末残高	4,728

(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	8,813 百万円
日本銀行以外への預け金	4,084
現金及び現金同等物	4,728

4-2. キャッシュ・フロー計算書(2001年4月2日~2001年12月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期損失	2,602
減価償却費	708
貸倒引当金の増加額	0
資金運用収益	392
資金調達費用	76
有価証券関係損益()	261
為替差損益()	1,368
貸出金の純増()減	446
預金の純増減()	63,070
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	33,415
コールローン等の純増()減	3,339
コールマネー等の純増減()	5,000
外国為替(資産)の純増()減	265
資金運用による収入	149
資金調達による支出	5
その他	2,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	166,349
有価証券の売却による収入	200
有価証券の償還による収入	80,419
動産不動産の取得による支出	1,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増加額	4,728
現金及び現金同等物の期首残高	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,728

(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

5. 預金、貸出金の状況

(単位:百万円、%)

	12月末残高	期中平残	利回り
預金	63,601	23,011	0.43
円預金	57,298	22,296	0.38
うち普通預金	12,963	4,522	0.04
うち定期預金	44,323	17,772	0.47
外貨預金	6,303	715	1.83
うち普通預金	3,602	348	1.27
うち定期預金	2,701	366	2.36
貸出金(カードローン)	446	186	6.50

(注)外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

6. 定期預金(円)の預入期間別残高

(単位:百万円)

契約期間	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
12月末残高	12,166	26,136	2,138	3,882	44,323

7. 格付別 有価証券残高

(単位:百万円、%)

	12月末残高	構成比
AAA	40,078	46.7
AA	12,852	15.0
A	21,469	25.0
BBB	11,316	13.2
BB以下	55	0.1
合計	85,770	100.0

(注)格付については、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、スタンダード&プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)の4社の格付けをもとに下記の基準により分類しております。
 基準：国内債券については、R&IおよびJCRを優先、海外債券については、Moody'sおよびS&Pを優先し、複数の格付けを取得している場合は、その低い方を採用。